



「外国人旅行者数」本格回復の兆し（日本）

1. 「外国人旅行者数」を把握できる指標は？

日本政府観光局(JNTO)が、日本を訪れた外国人旅行者数を毎月発表しています。昨年(2011年)、日本を訪れた外国人の数(推計値)は、震災の影響もあり、前年比27.8%減少の621万8,900人でした。

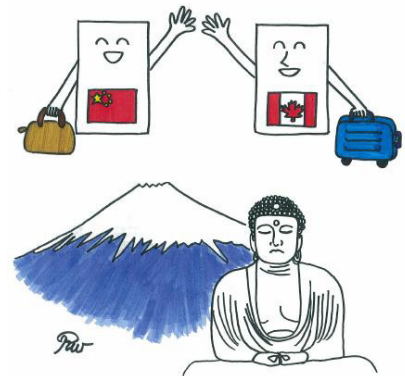
2. 最近の動向

日本政府観光局が発表した、「1月に日本を訪れた外国人旅行者数」(推計値)は、前年同月比4.1%減少の68万5,000人でした。

震災以降で減少幅が一桁台まで縮小したのは、初めてです。

主な要因の一つは、去年は2月だった中国の春節休暇が今年は1月(22日～28日)になったことです。今年の1月に、日本を訪れた中国人旅行者の数は、前年同月比39.6%増加の13万8,400人と大きく伸びました。1月単月では、過去最高の水準です。

そして、震災以降では初めてカナダからの旅行者数が前年同月比でプラスに転じるなど、全体的な回復の動きも本格化しています。



3. 今後の展開

春節休暇中の日本における中国人旅行者の消費動向を、お馴染みの「銀聯(ぎんれん)カード」の利用状況で見ると、決済総額は前年同期比で約2割増加。その一方で、単価は約1割減った模様です。観光ビザの発給要件緩和などにより、来日する旅行者の層が広がっているものと思われます。実際に今年の春節休暇中は、日本料理のお店で食事をしたり、お土産用の化粧品を買いだめしたり、秋葉原でも家電のまとめ買いではなく、フィギュアの物色など、これまでとは異なるお買い物シーンを見かけました。

当面の間は、中国人旅行者の動向に左右されそうな「日本への外国人旅行者数」。高い水準を維持するためには、政府と民間が一丸となって日本の魅力を高める必要があります。最近、文化庁が「富士山」と「鎌倉」の世界遺産登録をユネスコ世界遺産センターに申請しました。昨年、世界遺産に登録された「平泉」(岩手県)と「小笠原諸島」では、外国人旅行者の数が増えており、今後の動きに注目したいと思います。「富士山」と「鎌倉」の世界遺産登録の可否が審議されるのは、来年夏の予定です。「観光立国ニッポン」への取り組みは、日々、着実に動いています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月15日【デイリー No.1,230】最近の指標から見る中国経済(2012年1月)

2012年02月01日【キーワード No.763】「春節休暇」と中国の消費パワー(中国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社